



【アジア進出インタビュー】[ベトナム]
「海外進出支援、コンサル業務が重要」 12
田中勉・常陽銀行市場国際部国際業務室長



G20、戦争に「深い懸念」 25
7会合ぶり共同声明—財務相会議閉幕



大ぶりに恋して 4
東京



マーケット情報 27
クロスレート
為替・株価チャート



タイ・クメール族のサンドンタ祭りに参加した人々＝
14日、タイ東北部シーサケート県(AFP時事)

《トップニュース》 3

サービス税増税・高額商品税導入 24年予算案、当初時点で過去最大に...3

24年予算案、増税相次ぐ＝ミニマム税も25年導入へ.....5
23年成長率見通し、4%に下方修正＝24年は4～5%—財務省報告.....5
財政赤字の対GDP比率、23年は5%の見通し＝24年は4.3%—財務省報告.....6
【マレーシア2024年予算案の主要政策(1)】証券業務、サービス税の対象に.....7

《その他のトップニュース》 9

ICT産業、22年GDPに23%寄与＝総付加価値は前年比14.8%増—統計局.....9
MYエアライン、買収案撤回で先行き不透明に.....9
MYエアライン運航停止、運輸相が失望表明＝規制当局は調査中.....10
【水素ロードマップ詳説・推進策(4・完)】職業訓練に水素技術追加.....10

《経済》11

静岡銀、CIMB銀と提携＝顧客支援を強化.....11
不法滞在労働者の正規化、12月末で終了＝ナスティオン内相.....13
アフィン銀、PRO-NETの独占的パートナーに＝EV普及促進へ.....13
JNTO、「Routes Asia 2024」に出展＝無料ブースの利用者募集.....13
〔アジア外為〕大半が下落＝予想上回る米CPIで(13日).....14
〔東南アジア株式〕まちまち(13日).....14

《産業》14

太陽誘電、マレーシアの新工場完成＝積層セラミックコンデンサーの生産増強.....14
米半導体マイクロン、ペナンに第2工場開設＝先端製品の生産時間短縮へ.....14
EV充電施設でガイドライン＝地方政府開発省.....15
サイム自動車部門、ジェンタリと提携＝EV充電インフラ構築などで.....15
台湾の緯穎とクアンタ、中国以外の生産能力拡充＝マレーシアでもAIサーバー需要増で.....15
ムスリム観光客誘致へ旅行パッケージ＝ティオン観光相.....16

国産白米、月2千トン流通へ＝連邦農業マーケティング機関	16
IJM、高速都市鉄道の国境施設建設受注＝11億リングで	16
《各地のマレーシア関連ニュース》	17
「反イスラエル」各地でデモ＝ハマスも呼び掛けーイスラム世界	17
《中国・香港・台湾》	17
中国輸入、7カ月連続減＝内需冷え込み響くー9月	17
中国人民銀総裁と会談＝国際金融改革など協議ー米財務長官	18
日本の半導体支援へ3.3兆円＝TSMCに9000億円補助ー経産省検討	18
中国リチウム価格、6週間ぶりに上昇＝EV電池の需要回復で	18
《シンガポール》	19
妙高高原を高級スキーリゾートに＝元政府投資公社幹部が意欲	19
アジア最大級の画廊オープン＝隈研吾氏が内装設計	19
通貨庁、金融政策見直し年2回から4回へ変更＝24年から	19
《タイ》	19
国道局、高速道路3事業を優先的に推進へ＝ウタパオ空港に乗り入れる区間など	19
アイコン・サイアム、開業5周年に大型イベント＝5億バーツ投資	20
東北ウドンタニのマナー・エキスポが閉幕＝取引額が約62億バーツ	20
金融ティスコ・グループ、純利益18億バーツ超＝7～9月期	20
《インドネシア》	21
丸亀インドネシア、100店舗に＝10年余りで達成ージャカルタ近郊でセレモニー	21
パーム油取引所の設立発表＝取引は23日開始	21
《ベトナム・その他東南アジア》	21
ビンググループ系EVタクシー会社、ラオス進出へ＝年内のサービス開始目指すーベトナム	21
9月の自動車輸入、52.8%減＝部品は35.5%マイナスーベトナム	22
9月の新車販売、4295台＝トヨタ・ベトナム	22
《オセアニア》	22
NZ、6年ぶり保守政権に＝中道右派・国民党主導の連立ー労働党、経済不振で敗北・総選挙	22
豪国民投票、先住民地位の改憲否決＝代表機関に反発、首相受け入れ	23
中国・天津航空、重慶ーシドニー線を11月27日から運航	23
《自動車・二輪》	23
米自動車労組、スト本格化＝開始1カ月、終わり見えず	23
米フォード、ミシガンEV工場でシフト削減＝16日から期間未定	24
ステランティスとフォード、さらに1250人を一時解雇＝UAWスト影響	24
トヨタ、「ライズ」注文取り消し＝ダイハツ不正で、生産見直し立たず	24
《Japan/World Today》	25
G20、戦争に「深い懸念」＝7国会合ぶり共同声明ー財務相会議閉幕	25
石油危機50年、深まる中東依存＝3・11、ウクライナ侵攻で加速ー脱炭素軸に関係再構築も	25
日本、経済対策で財源確保を＝為替介入は不要ーIMF幹部	26
《人事・訃報》	26
ミルボン社長に坂下取締役＝佐藤社長は代表権のない会長にー24年1月1日就任	26
淵上貞雄氏死去（元社民党参院議員）	26
《新聞各紙から》	28

《トップニュース》

サービス税増税・高額商品税導入＝24年予算案、当初時点で過去最大に

【クアラルンプール時事】マレーシア政府は13日、2024年予算・税制改正案を連邦議会に提出した。歳出規模は3938億リンギ（約12兆4125億円、予備費除く）で、前年（改定推計値）比0.8%の微減だが、当初時点の規模としては過去最大。アンワル首相のマダニ経済政策に従い、産業高度化や教育・医療関連予算を大幅増額。同時に、サービス税の引き上げや高額商品税の導入で財源を確保した。

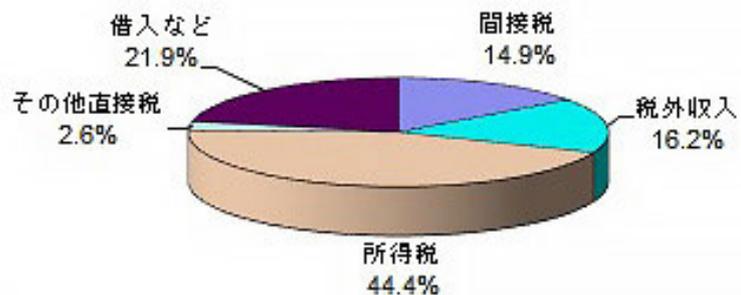
借入れを除く歳入は1.5%増の3076億リンギ（約9兆6955億円）。役務提供に対して課されるサービス税は、税率を現在の6%を8%に引き上げるほか、対象に証券業務やカラオケを追加する。宝飾品などを対象とする5～10%の高額商品税や、未上場企業株式の売却時に課すキャピタルゲイン税を新たに導入。電子インボイスは来年8月1日から義務化に着手し、税収底上げを図る。

ただ、国営石油会社ペトロナスが国庫に納める配当金については、原油価格の行方を慎重に見て、23年実績比80億リンギ減の320億リンギ（約1兆0086億円）と想定。原油価格が高止まりすれば、追加財源が発生する可能性がある。

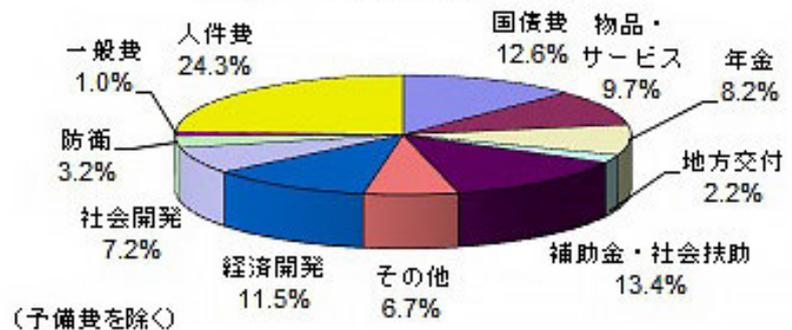


予算案を持って議会に到着したアンワル首相（中央右）＝13日、クアラルンプール

歳入の内訳（総額3938億リンギ）
（出典2024年財政見通しと歳入予測）



歳出の内訳（総額3938億リンギ）
（出典2024年財政見通しと歳入予測）



予算案はマダニ経済政策を反映し、（1）ガバナンス改善（2）経済構造改革（3）国民生活向上の3本柱に焦点を当てた。政策改革では、ディーゼル燃料に対する補助金を段階的に見直し、対象を輸送業者などに限定することで歳出負担を抑制。国家エネルギー移行ロードマップを推進するための20億リンギ基金の創設も、改めて表明した。

「新産業マスタープラン（NIMP）2030」を推進するため、貿易・産業支援分野を36億1100万リンギと31.4%増額。資金供給策として2億リンギの基金を創設する。

また、国立病院の改修・増強のために医療関連分野を25.0%増の61億4300万リングに拡大。豪雨の増加を受けた洪水対策として環境（国土保全）分野に24.6%増の33億3000万リングを割り当てた。

教育・職業訓練分野も5.2%増の142億6800万リングとした。ただ、経済開発分野全体は、住宅分野と一般費を削り、7.2%減の900億リングにとどめた。

財政赤字の対GDP（国内総生産）比は4.3%と23年の5%から低下する見通しだ。マダニは政権の政策理念で、マレー語の持続可能性、繁栄、革新、尊敬、信頼、思いやりの頭文字（MADANI）から取った。

◇増税頼みの政策予算

23年予算案のうち、経常的費用である一般経費は、1.2%増の3038億リング。このうち補助金・社会扶助費は、そのうちの6割を占める燃料補助金の見直しなどにより、17.9%減の527億5700万リングに抑制される。

ただ、一般経費の中で最も金額の大きい人件費が4.8%増加し、補助金節減効果を相殺。結局、政策予算を確保するためには増税に頼るほかなかった。

リユー・チントン投資貿易産業副大臣は予算案発表後、フェイスブックへの投稿で「アンワル首相は、物品・サービス税（GST）を導入するよう繰り返し迫られたが、拒否した」と明かした。GSTなら現在の物品サービス税（SST）より課税ベースが広く、大きな税収が期待できるが、インフレで生活を圧迫されている国民には、低所得層を中心にダブルパンチとなる。

予算全体に占める一般経費の比率は、前年から1.5ポイント上昇して77.1%となり、財政の硬直化はじりじりと進行を続けている。公務員人件費と補助金を抜本的に見直さなければ、政策予算の財源として増税に頼るしかない状況が続く。

アンワル首相は予算案演説の中で、25年にグローバルミニマム税（最低法人税率＝GMT）を導入する方針を既に示している。



【東京だより】大ぶりに恋して

◆サンマがずいぶん細くなった。数年前から深刻な不漁が続く一方、どんどん小ぶりになっている。脂が乗って丸々と太ったサンマが、スーパーで1匹100円以下で買えた「安くてうまい秋の味覚」だった時代は、もはや過去の話となった。

◆近年、サンマは日本の沿岸に近寄らず、漁船が遠く離れた沖合まで行かないと取れなくなった。沖合は餌が少なく、大きくなれないようだ。豊漁で大型が多かった十数年前に比べ、1匹の重さが半分近いほっそりとした魚体も目立っている。

◆最近「サンマが高級魚になった」という声をよく聞く。仮に1匹300～400円だとして、高級だと思っかたは人それぞれだが、以前より小さいのに価格が上がり、割高感否めない。国産の品薄で台湾産の解凍物を並べる小売店も見掛けるようになった。

◆細身でも、焦げ目のついた香ばしい塩焼きをおいしく食べたい。魚市場のプロは「目が澄んでいて、小顔で背中が盛り上がっているのがお薦め」と選ぶコツを伝授。とはいえ、家庭の魚焼きグリルからはみ出るような大ぶりのサンマが恋しい。（俊）

24年予算案、増税相次ぐ＝ミニマム税も25年導入へ

【クアラルンプール時事】マレーシアのアンワル首相が13日発表した2024年予算案には、サービス税引き上げやキャピタルゲイン課税など複数の増税策が盛り込まれた。多国籍企業に対し、グローバルミニマム税（最低法人税率＝GMT）を25年に適用する方針も表明。宝飾品などに対する高額商品税も導入されることになった。

サービス税は、税率を現在の6%を8%に引き上げる。対象は新たに、物流、証券取引仲介（ブローカー業務）、証券の引き受け・売り出し業務（アンダーライティング）、カラオケを追加する。半面、中・低所得層対策として、税率引き上げの対象から飲食や通信を外した。

キャピタルゲイン税は、非上場企業株式を対象に24年3月1日から導入。税率は売却益の10%を予定している。当局の認定を受けた新規株式公開（IPO）、グループ内の組織見直し、一定の条件を満たすベンチャー投資については免除を検討する。

グローバルミニマム税は、経済協力開発機構（OECD）のルールどおりに世界全体で売上高7億5000万ユーロ（約1180億円）以上の多国籍企業が対象。予算案演説では税率への言及はなかったが、OECDルールでは15%となる。現在適用を受けている企業所得税の税率が15%に満たない場合、差分が「トップアップ課税」されるとみられる。

高額商品税は、一定の金額基準を超える宝飾品や高級時計が対象。税率は5～10%で、新たに法律を制定する予定だ。このほか、砂糖入り飲料に対する物品税も1リットルあたり10セン引き上げて50センとする。

電子インボイスについては、年間売上高1億リング以上の企業を対象に24年8月1日から義務化。25年7月1日には完全導入することが盛り込まれた。

このほか、永住許可取得者を除く外国人と外国企業を対象に、不動産取得時の印紙税の税率を、24年1月から一律4%にする。従来は、取引のうち100万リング超の金額が4%の対象で、それ以下は金額帯により1～3%と少し低い税率だった。

23年成長率見通し、4%に下方修正＝24年は4～5%—財務省報告

【クアラルンプール時事】マレーシア財務省は13日、2024年の経済見通しに関する報告書を発表し、その中で23年の実質GDP（国内総生産）成長率の見通しを「4.0%程度」に下方修正した。2月の23年修正予算案発表時の報告書では4.5%程度としていた。24年については4.0～5.0%と予想した。

報告書によると、23年上半期のGDP成長率は4.2%を記録。外部環境は厳しかったものの内需が成長を下支えした。特に観光客の増加と消費支出の改善により、サービス業がけん引した。下半期も外需は低迷する見込みだが、内需は好調なままで経済は緩やかに拡大するとした。

24年については、国内消費が持続しサービス業がさらに伸びると予想。製造業についても国内志向型が堅調なほか、外需の回復に伴い電気・電子製品を中心に輸出志向型も改善すると見込んだ。貿易は、環太平洋連携協定（TPP）の効果もあって、拡大する見通しだ。

23年のインフレ率は2.5～3.0%と想定し、2月時点の予想2.8～3.8%から下方修正した。24年は補助金の段階的合理化を織り込んだ上で、2.1～3.6%になると予想。ただ、為替動向やコモディティ（商品）価格、地政学的リスク、気象条件といった要因に左右されるとした。

失業率は約3.5%（2月時点の予想は3.5～3.7%）となる見通し。24年には新型コロナウイルス禍以前の水準である3.4%に戻るとみている。

◇産業別の22～24年GDP成長率推移
(財務省発表、単位%、▲はマイナス)

	22年実績	23年推定	24年予想
全体	8.7	約4.0	4.0～5.0
サービス	10.9	5.5	5.6
製造業	8.1	1.4	4.2
農業	0.1	0.6	1.2
鉱業	2.6	▲0.8	2.7
建設	5.0	6.3	6.8

◇需要項目別の22～24年GDP成長率推移
(財務省発表、単位%、▲はマイナス)

	22年実績	23年推定	24年予想
全体	8.7	約4.0	4.0～5.0
内需	9.2	4.9	5.3
民間支出	10.3	5.3	5.6
民間消費	11.2	5.6	5.7
民間投資	7.2	4.3	5.4
公共支出	4.7	2.8	4.1
公共消費	4.5	1.0	2.6
公共投資	5.3	8.2	8.3
輸出	14.5	▲6.2	4.1
輸入	15.9	▲6.8	3.9

財政赤字の対GDP比率、23年は5%の見通し＝24年は4.3% —財務省報告

【クアラルンプール時事】マレーシア財務省は13日発表した報告書「2024年財政見通しと歳入予測」で、23年の財政赤字の対GDP(国内総生産)比率が、今年2月の修正予算案提出時の見通し通り5.0%に低下するとの予想を示した。22年は5.6%だった。24年にはさらに低下して4.3%になると見込んでいる。

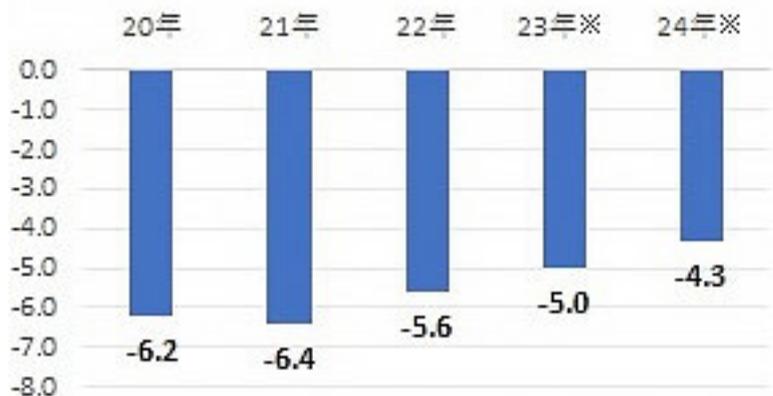
報告書によれば、23年の歳入は予算額を4%上回る3032億リング(約9兆6050億円)、歳出は2.8%上回る3971億リング(約12兆5580億円)となる見通し。

歳出の内訳は、一般経費が予算額を3.8%上回る3001億リング、開発経費が予算額と同じ970億リング。一般経費は補助金の追加や、アンワル首相が打ち出したマダニ経済政策の施策実行などで膨らんだ。

24年については、歳入の拡大と歳出の減少により財政赤字の水準はさらに低下すると想定。世界的な不確実性を緩和し、長期的に債務負担を軽減するための十分な財政余地を得られるみている。

財政赤字の対GDP比推移(単位%)

(出典：2024年財政見通しと歳入予測)



※ 23年は予想値、24年は予算値



【マレーシア2024年予算案の主要政策（1）】証券業務、サービス税の対象に

マレーシアのアンワル首相が13日に議会に示した2024年予算案の主要政策を4回に分けて連載する（カッコ内はアンワル首相予算演説の文章番号）。

1. サービス向上を目指したガバナンス改善

【歳入基盤拡大】

- ・サービス税の税率を現在の6%から8%に引き上げ。飲食や通信などは据え置き。課税対象を物流、証券取引仲介（ブローカー業務）、証券の引き受け・売り出し（アンダーライティング業務）、カラオケサービスに拡大（26）
- ・国内非上場企業の株式売却益に対し、24年3月1日から10%のキャピタルゲイン税を賦課。認定された新規株式公開（IPO）、グループ内の組織見直し、一定の条件を満たすベンチャー投資については免除を検討（27）
- ・宝飾品や時計など一定金額を超える物品に5～10%の高額商品税を導入（28）
- ・世界全体で売上高7億5000万ユーロ（約1180億円）以上の多国籍企業を対象に、25年に最低法人税率（グローバルミニマム税＝GMT）を導入。（29）
- ・24年8月1日から年間売上高1億リング（約31億6000万円）超の納税者に電子インボイスの発行を義務付ける。その他の規模の納税者に関しては段階的に適用し、25年7月1日には全面導入する。その際に納税者番号（TIN）を使用し捕捉率を上げる。（30）
- ・密輸防止策として、24年1月から酒類取り扱い港を限定（32）

【補助金効率化】

- ・24年から補助金の対象見直しを段階的に実施（35）
- ・鶏肉と卵の価格統制・維持を撤廃（37）
- ・電力使用量に応じた補助金見直しを継続推進（41）
- ・極貧世帯への月額最大40リングの電気料金払い戻しを継続（42）
- ・補助金で低く抑えているディーゼル燃料の海外密輸防止策として、価格を段階的に合理化。対象を運輸など一部利用者限定し、他の利用者には現在より高い料金を課す（44）

【規制・制度改革】

- ・24億リングを投じて公務員住宅を改善（49）
- ・印紙税徴収の厳格化、納税制度の効率化、開発金融機関の再編、ベンチャー投資関連機関の統合を推進（53）

【行政サービス向上】

- ・1億5000万リングを配分し公衆トイレを改修（58）
- ・国道・橋の維持管理に24億リング配分（60）
- ・街灯の維持とLED電灯への更新費用として1億リング配分（同）

【サバ・サラワク両州の開発】

- ・サラワク州開発予算を2億リング増額し58億リングに（70）
- ・サバ州開発予算を1億リング増額し66億リングに（同）
- ・サバ州とサラワク州への暫定特別交付金を合計3億リングに増額（従来サバ州は1600万リング、サラワク州は1億2560万リング）（71）

2. 経済構造改革

【経済の構造改善】

- ・新産業マスタープラン（NIMP）2030を推進するため、2億リングで基金を設立（79）
- ・結果重視の優遇制度を採用し、再投資にかかる投資税を70%または100%減免（81）
- ・ジョホール州ペンゲランの総合石油コンプレックス（PIPC）を化学・石油化学セクターの開発拠点とするため、優遇税率と投資税減免を適用（82）
- ・マレー半島北部の電気・電子（E&E）産業集積を強化するため、ペラ州北部クリアンにハイテク工業地区を開設（83）
- ・ベンチャー企業の高付加価値分野への進出を支援するため、政府系企業や政府系投資機関が合計最大15億リングの資金を提供（86）
- ・ベンチャー投資家に対する優遇税制を26年末まで延長（87）

【イスラム経済振興】

- ・株式のシャリア適格銘柄（iストック）とスクークといったイスラム証券売買（ISBB）で得た利益に対する所得税を24年から免除。証券貸借（SBL）取引も同様に優遇する（94）
- ・ラブアン国際ビジネス金融センター（ラブアンIBFC）を、シャリア（イスラム法）に準拠したイスラム金融ハブ（拠点）として発展させるため、ラブアンに本拠を置き、ネット専用銀行、ネット証券取引などのイスラム金融取引を行う企業に対し、24年から5年間企業所得税を全面免除（95）

【中小企業対策】

- ・中小企業向けに440億リングに上る融資、融資保証を提供（100）
- ・中小企業の会計デジタル化推進に1億リングを割り当て、最高5000リングを個別業者に支給（107）
- ・マレーシア中央銀行の基金を通じて中小企業に9億リングの融資を行い、自動化・デジタル化による生産性向上を支援（同）
- ・24年から、情報通信機器の償却期間を4年から3年に短縮（108）

【人材開発】

- ・技術職業教育訓練（TVET）に68億リングを割り当て（110）
- ・人的資源省傘下の人的資源開発公社（HRDコープ）が16億リングを投じて170万人の職業訓練を実施（112）
- ・地元人材とスキルのミスマッチに対処するため7000万リングを割り当て、最長18カ月の実務研修を提供するプログラムを実施（113）
- ・航空宇宙、医療機器、デジタルなどの分野で優秀な人材を育成するため、専門知識を提供したり新製品開発に向けて技術革新に資金を投じたりする企業向けに総額3000万リングのインセンティブを提供（同）

【物流業界振興】

- ・投資促進のため、最長10年、結果に応じて企業所得税を5%または10%に低減するグローバル・サービス・ハブ優遇税制を導入（123）
- ・ティオマン島の空港改修・滑走路延長工事に4700万リングを配分（124）

《その他のトップニュース》

ICT産業、22年GDPに23%寄与＝総付加価値は前年比14.8%増—統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は13日、電子商取引（Eコマース）を含む情報通信技術（ICT）産業全体の2022年の総付加価値が、前年比14.8%増の4123億リンギ（約13兆0530億円）だったと発表した。マレーシア国内総生産（GDP）に占める割合は23.0%で、前年の23.2%から若干縮小した。

GDPに占める割合を項目別に見ると、総付加価値ICT（GVAICT）が13.6%、非ICT系Eコマースが9.4%。ICT系を含めたEコマース全体のGDPへの寄与は13.3%だった。

22年のGVAICTは12.4%増の2437億リンギ。分野別の割合はICTサービスが41.9%、ICT製造が38.4%、ICT取引が14.0%、コンテンツ・メディアが5.7%だった。

一方、ICT系を含めたEコマースの総付加価値は18.9%増の2391億リンギ。産業別の割合は製造業が53.4%、サービス業43.0%、鉱業・採石3.3%、農業0.2%、建設業は0.1%だった。

ICT関連の輸出額は24.9%増の4445億リンギで、マレーシアの輸出全体の32.2%を占めた。輸入額は18.5%増の3088億リンギで、輸入全体の24.7%を占めた。

ICT産業の22年の雇用数は1.0%増の122万人。マレーシア国内の雇用全体の7.9%を占めた。

ICT産業のマレーシア経済への寄与**MYエアライン、買収案撤回で先行き不透明に**

資金繰りが逼迫（ひっぱく）しているマレーシアの新興格安航空会社（LCC）MYエアラインは、友好的な出資者「ホワイトナイト（白馬の騎士）」が過半数の株式取得を土壇場で撤回したことで、会社の行方が宙に浮いた状態になっている。英字紙ニュー・ストレーツ・タイムズ傘下のビジネス・タイムズ（電子版）が13日に伝えた。

ビジネス・タイムズは、サラワク州のアバン・ジョハリ首相の息子とみられる投資家が、実業家ゴー・ホンフア氏からMYエアラインの株式を買い取る可能性を伝えていた。複数の関係者は同紙に対して、買収が11日に決まる予定だったものの、投資家が手を引いたことを明らかにした。

ある関係者によると、投資家はMYエアラインの負債を引き受け、さらに事業継続のために巨額の資金を投じることに對し、消極姿勢を示したとされる。別の関係者は、MYエアラインが運航していたエアバスA320がリース会社に返却された可能性があるとの見方を示した。

MYエアラインは数カ月前から、最高財務責任者（CFO）や最高商務責任者（CCO）といった経営幹部が相次いで辞任。レイニー・テオ最高経営責任者（CEO）も健康上の理由で辞意を表明した。ビジネス・タイムズによると、テオ氏は6日の社内集会の紛糾を受けて辞表を提出したという。

民間航空局（CAAM）は、MYエアラインに対して航空運送事業許可（AOC）を2年延長した。CAAMの審査は5月に行われたとされる。ただ、関係者らによると、CAAMは技術的側面のみを審査しており、財務面はマレーシア航空委員会（MAVCOM）の管轄下にある。

関係者らは、経営幹部が辞任した数カ月前から問題発生の兆候があったとして、運航停止は業界関係者にとって予想外とは言えないと述べ、こうした事態を避けるために早期調査が必要だったとの認識を示した。また、運航停止は利用者に影響するため、数日前に発表するべきであったと述べた。(時事)

MYエアライン運航停止、運輸相が失望表明＝規制当局は調査中

【クアラルンプール時事】マレーシアの新興格安航空会社(LCC) MYエアラインが資金繰りの悪化で12日に運航を停止したことを受け、アンソニー・ローク運輸相は同日、無責任な措置に失望したと語った。規制当局のマレーシア航空委員会(MAVCOM)も承知していなかったという。国営ベルナマ通信と英字各紙が伝えた。

ローク氏は、国内初となる現状の措置によって最大12万5000人の乗客に影響が及ぶ一方、航空券販売額は2000万リンギ(約6億3530万円)に上っていると述べた。MYエアラインが影響を受けた乗客らに対しては公に謝罪するべきだとの認識を示した。

また、運輸省がMAVCOMに対して、問題に関する調査と、航空券の払い戻しに向けたマレーシア中央銀行との連携を担う特別委員会の設置を指示したことを明らかにした。さらに、代替便を求める乗客に割引運賃を提示したマレーシア航空とファイアフライ、バティック・エア、エアアジアの航空各社に謝意を表明した。

MYエアラインは10カ月前に運航を開始。航空機8機と従業員900人で、クアラルンプール国際空港(KLIA)第2ターミナルから国内8カ所、海外1カ所(バンコク)に就航していた。

MAVCOMはMYエアラインに2022年11月15日から1年間有効な事業免許を交付していた。運航停止を受けて航空券販売と予約の即時停止を指示し、同社が航空券を払い戻す義務を負っていると明言した。同社と緊密に連絡を取る一方、内部審査や従業員への法定給付金の未払いなどに関し、調査中だとしている。

こうした中、エアアジアはMYエアラインの航空便の予約が確定していた乗客を対象に、11月末日まで片道基本運賃を半額にすると発表。政府系空港運営会社マレーシア・エアポーツ・ホールディングス(MAHB)は、MYエアラインの乗客を支援するため傘下の空港に資源を動員したと発表した。

13日の英字紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(電子版)によると、12日に影響を受けた乗客は国内線39便、バンコク行き国際線1便の約5000人とみられている。MAHBは乗客に対して、空港ではなく他の航空会社のウェブサイトですべての代替便を検討するよう勧告した。

【水素ロードマップ詳説・推進策(4・完)】 職業訓練に水素技術追加

(4) 能力開発

【人材育成】

- ・24年第1四半期までに技術職業教育訓練(TVET)の内容に水素技術を追加(青年・スポーツ省)
- ・26年第2四半期までに国家職業技能資格(NOSS)に水素技術を追加(人的資源省)
- ・25年第1四半期までに環境に貢献する「グリーンジョブ」についてガイドラインを設定(同)
- ・25年第1四半期までに、失業者・低所得層向けにグリーンジョブの職業訓練コースを1件認定(同)
- ・29年第2四半期までに水素関連作業の技能証明制度を1件導入(同)

【継続教育】

- ・水素技術の専門家の育成・強化を目指し、30年までに合計100人、31~40年に175人、41~50年に250人の継続的技能開発を実施(同)

【水素経済教育】

- ・26年第1四半期までにプライマリー、セカンダリースクール(合わせて日本の小中高校に相当)の科学・技術・工学・数学(STEM) 教員向けに水素関連研修プログラムを実施(教育省)

【技術移転】

- ・28年第2四半期までに研究・教育機関とマレーシア企業の間で戦略提携を行うなどして技術を導入(同)
- ・27年第1四半期までに、中小企業が関わることのできる水素関連分野を特定し参入を促進(投資貿易産業省)

(5) 啓蒙(けいもう) 活動**【公共交通機関での水素利用】**

- ・26年第1四半期までに燃料電池車の実証プロジェクトを実施(運輸省)
- ・38年第1四半期までに三つの州・経済回廊で燃料電池車を導入(同)

【内外企業との教育・キャリア開発連携】

- ・27年第1四半期までにT V E Tで水素技術に関する五つの技能向上訓練プログラムを実施(人的資源省)
- ・26年第2四半期までに政府系企業や多国籍企業と訓練機関の提携により、国家デュアル・トレーニング・システム(SLDN)で20人の水素関連の技能教育を実施(同)
- ・小学校から大学など高等教育機関に至るまで水素経済を授業に組み込むことを目標に、26年第2四半期までに六つのプログラムを実施(同)

【科学広報活動】

- ・国民への周知をファクトシートやインタラクティブ素材の整備により推進し、25年第1四半期までに年次の会議、展示会、実演などを実施(科学技術・イノベーション省)

(カッコ内は担当省・機関)

(クアラルンプール時事)

《経済》**静岡銀、CIMB銀と提携＝顧客支援を強化**

【クアラルンプール時事】静岡銀行は12日、マレーシア資産規模第2位のCIMB銀行と業務提携契約を締結したと発表した。同国顧客の金融・貿易・投資などのニーズに迅速に応え、支援を強化する考えだ。

具体的には、マレーシアに進出していたり進出検討を行っていたりする顧客に対し、CIMBグループの金融サービスを提供する。CIMB銀には日本語が堪能なスタッフがおり「ジャパンデスク」もあるため、現地で日本語サービスを提供することが可能。顧客はマレーシアで事業展開するのに必要となる外貨管理制度、法令、ハラル(イスラム教で合法の意)認証などの情報を迅速に入手することができる。

また、静岡銀がインドネシアで提携するCIMBニアガ銀を含むCIMB金融グループ企業を統括しているため、今後は同グループ内企業との協業も可能となるとしている。

CIMB銀はマレーシアの首都クアラルンプールに本店を置き、同国内に217店を展開。タイ、ベトナム、英国などに支店を持つ。2022年12月時点の資産規模は12兆0333億円で、従業員数は1万5800人。

静岡銀は日本国外6拠点と16の提携金融機関を通じて顧客の事業展開を支援している。

アジア 進出インタビュー

〔ベトナム〕

「海外進出支援、コンサル業務が重要」

田中勉・常陽銀行市場国際部国際業務室長

常陽銀行は、上海やシンガポール、ハノイの事務所を通じ、取引先の海外進出に関する支援を行っている。新型コロナウイルスの収束により海外進出の機運は高まっており、中でもベトナムを目指す取引先企業が多いという。シンガポール駐在員事務所で所長経験のある市場国際部国際業務室の田中勉（たなか・つとむ）室長＝写真＝に聞いた。



—国際業務室の業務は。

外為取引推進のフロントセクションを担っている。エリアごとに配置している4人の「外為オフィサー」と呼ばれる行員が、営業店と連携し、取引先のさまざまなニーズをくみ取り、提案を行っている。本部の行員は外貨預貸金の推進施策、業務提携先との連携などの企画を担う。

海外事務所の統括も行い、海外事務所は上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイの4拠点。海外事務所の役割は、現地ならではの情報提供やきめ細かなサポートをすること。めぶきフィナンシャルグループとしては、足利銀行が香港とバンコクに事務所を持っており、互いに連携している。

—現在の事業の状況は。

コロナが収束し、取引先のものやお金の動きが活発になってきている。コロナ前は海外にももの売りたいというニーズが多く、日本貿易振興機構（ジェトロ）や茨城県と連携し、県産品などの輸出に注力した。コロナが収束を迎えつつある中、企業のニーズは多様化しており、さまざまなサポートツールが必要になると考える。

—今後力を入れていくことは。

取り組むべきことは、海外コンサルティングだ。取引先がもの売りたい場合、現地で売れる可能性が高いものの情報を現地事務所を通じて収集し、どうしたら売れるかということアドバイスしながらマッチングを図っていく。輸出実績につながるサポートを行っていくためにも、現地ネットワークをうまく活用したい。

言語もハードルだ。例えば、ハノイ事務所には日本語検定1級を所持する現地人スタッフがおり、取引先と現地バイヤーのオンライン会議で通訳を担った。コロナ禍を経て、オンラインなどの対応の幅が広がったことを生かしたい。

取引先のニーズはアジアにある。現地事務所の機能や人的スキルを上げていきたい。人材育成については、ホーチミンの金融機関などに行員を派遣している。コロナ禍前は台湾などにも派遣して育成を図ってきた。今後はトレーニーの効果を検証しながら、人材育成の仕組みを再構築したい。

―地銀としての強みは。

県内企業のことはわれわれがよく知っている。その意味で、きめ細かいコンサルティングができるのが強みだ。顧客が海外にどのようなニーズを求めているのか、じかに接しているわれわれがくみ取ったものをうまくゴールに持っていく。そのためには、取引先が持つニーズをいかに最初につかむかが大事だが、そこが一番大変なところでもある。それができれば、その後の取引もしっかりとグリップできるはずだ。

―県内企業の進出状況は。

これまでは、若い労働力を求める製造業のニーズとして中国やタイが主だったが、いま伸びているのはベトナムだ。常陽銀行はベトナムの工業団地と提携するなど、進出を目指す取引先に多様なサービスを提供できるという話をしている。

一方で消費地としての魅力も高まっている。人口が1億人に達し、1人当たりGDPも4000ドルを超えたことから、輸出や販路拡大を目指す取引先も出てきた。

地銀の中では、早い段階でベトナムに進出して事務所を開設したことから、現地でサポートできる体制やネットワークを築くことができています。(聞き手=水戸支局・平田秀祐)

不法滞在労働者の正規化、12月末で終了=ナスティオン内相

マレーシアのサイフディン・ナスティオン内相は12日、同省の月次会合終了後、不法滞在労働者の正規化を促す「第2回リキャブレションプログラム(RTK 2.0)」を12月31日で終了すると述べた。地元紙スター(電子版)が報じた。

RTK 2.0ではこれまで不法滞在労働者約51万8000人に就労許可を発行し、製造業や建設業、農業、サービス業に従事することを認めたという。サイフディン氏は、「プログラムを通じて新型コロナウイルス禍以降の経済回復に必要な労働者を各セクターに提供してきた」と指摘。プログラム終了まであと2カ月残っており、それまで労働者の照合・就労許可の発行手続きを継続すると述べた。

2020年11月から22年12月31日にかけて実施した1回目のRTK 1.0では3万0137社の不法滞在労働者計41万8649人を登録した。また、RTK 1.0に合わせて実施した、不法滞在労働者の本国への帰国を促す「レパトリエーションプログラム」では29万5425人が帰国したという。(時事)

アフィン銀、PRO-NETの独占的パートナーに=EV普及促進へ

【クアラルンプール時事】マレーシアの商業銀行アフィン・バンクは12日までに、国産車企業プロトンの子会社で新エネルギー車の販売などを手掛けるプロトン・ニュー・エナジー・テクノロジー(PRO-NET)との提携に基づき、PRO-NETの電気自動車(EV)と新エネルギー車の販売と流通を主導する独占的パートナーになった。国営ベルナマ通信が伝えた。

アフィン銀のワン・ラズリ・アブドゥラ頭取(プレジデント)兼最高経営責任者(CEO)は声明で、提携は同銀のESG(環境、社会、企業統治)の取り組みの一環だと説明。今後、利用者の要求に応じた金融ソリューションを提供することでEV移行が容易になると予想していると述べた。

JNTO、「Routes Asia 2024」に出展=無料ブースの利用者募集

【クアラルンプール時事】日本政府観光局(JNTO)は、2024年2月にマレーシアのランカウイで開催される国際航空路線誘致のための商談会「Routes Asia 2024」に出展するジャパンパビリオンのブース利用者を募集している。オールジャパンで日本への路線誘致をPRするため、利用は無料となる。申し込み締め切りは10月31日。

JNTOによると商談会には、東アジアや東南アジアの国々を代表するフラッグキャリアや中短距離の格安航空会社（LCC）が参加し、国際航空路線の商談を行う絶好の機会となる。

開催日時は24年2月27～29日で、ジャパンパビリオンのブース利用は10団体程度を見込んでいる。利用者は、入場と航空会社との商談に当たりパスの購入が必要となる。渡航・滞在費や、通訳の手配費などは自己負担となる。

申し込み締め切りは31日の日本時間午後5時。オンライン申込書 (https://members.jnto.go.jp/content/files/2023/NF3/RoutesAsia2024_application.docx) をダウンロードして、電子メールで申し込める。

申し込みと詳細の問い合わせ先は、Routes商談事務局（JR西日本コミュニケーションズ内、電子メール routes@jcomm.co.jp）で、担当は木村氏。

〔アジア外為〕 大半が下落＝予想上回る米CPIで（13日）

13日のアジア新興国通貨は大半が下落。9月の米消費者物価指数（CPI）の予想を上回る伸びを受けて高金利が長期化すると観測が一段と強まり、ドルが買われる流れとなっている。

マレーシア・リングが0.4%安とアジア通貨の下げを主導。今月2日以来の大幅安となる見込み。

フィリピン・ペソは0.3%、インドネシア・ルピアが0.2%、それぞれ下落した。

週間でリングが7週連続、ルピアは6週連続でマイナスを記録するとみられる。

一方、シンガポール・ドルは0.1%上昇。シンガポール金融管理局（MAS、中央銀行）は13日、市場の予想通り金融政策を据え置いた。

メイバンクのアナリストはシンガポール中銀について、中期的な物価安定の確保と先行き不透明感のバランスを取った決定だったと指摘した。（ロイター時事）

〔東南アジア株式〕 まちまち（13日）

週末13日の東南アジア株式市場の株価は、まちまちで引けた。米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことから、金利が長期にわたって高止まりすると観測が強まった。

ジャカルタ市場の総合株価指数の終値は、0.12%安の6926.780。シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は1.02%安の3185.79。

一方、クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.02%高の1444.14、マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.05%高の6266.34で取引を終えた。

バンコク市場は前国王記念日のため休場。（ロイター時事）

《産業》

太陽誘電、マレーシアの新工場完成＝積層セラミックコンデンサーの生産増強

【クアラルンプール時事】太陽誘電（東京都中央区）は12日、マレーシアのサラワク州クチンで建設していた電子部品の積層セラミックコンデンサーの新工場が完成したと発表した。投資額は建屋のみで約200億円。

太陽誘電は中期的な積層セラミックコンデンサーの能力増強計画の一環で、マレーシア子会社「TAIYO YUDEN（SARAWAK）」を通じて新工場を建設した。新工場の延べ床面積は約7万3000平方メートル、建築面積は約3万8000平方メートル。太陽光発電の導入など環境にも配慮した。

マレーシア子会社は1994年12月20日の設立。従業員数は23年3月31日時点で4917人。

米半導体マイクロン、ペナンに第2工場開設＝先端製品の生産時間短縮へ

【クアラルンプール時事】米半導体大手マイクロン・テクノロジーは13日、マレーシア・ペナン州のバトゥカワン工業団地に建設した新工場の開設式を行った。プライ工業地域で2023年に操業を開始した第1工場に続き、同州における2番目の製造拠点となる。マレーシア国営ベルナマ通信が伝えた。

マイクロンによると、新工場ではデータ保存に使われるNAND型フラッシュメモリやパソコン用半導体メモリ、SSDモジュールなどの先端製品を製造する。人工知能、自動運転、電気自動車などの分野で高まる需要に応える。新工場の稼働で製品の生産時間を短縮し、高品質の製品を期日通り納品できるようになる。生産能力とともに、組み立てと試験能力も向上させられるという。

生産現場では効率、歩留まり、品質を最適化するための「スマート製造アプリケーション」を採用。建物は世界的に広く使用されている米環評価指標「LEED認証」に準拠し、持続可能性にも継続的に注力していくという。

EV充電施設でガイドライン＝地方政府開発省

【クアラルンプール時事】マレーシア地方政府開発省はこのほど、電気自動車（EV）用充電施設の設置および開発申請手続きのための計画立案ガイドラインの運用を開始した。EV産業を支援して投資家の信頼を高めることが狙い。国営ベルナマ通信が伝えた。

ガー・コーミン地方政府開発相が12日明らかにしたところによると、このガイドラインは国と地方の当局者および関係者が開発を計画、設計、管理する際の指針となるものという。

ガー氏は、「新規開発の場合は、駐車スペース全体の2%以上に、または来訪者用駐車スペースに最低1台の充電施設が必要となる。また、あらゆる開発案件で最低1台の二輪車用充電施設を設置することも推奨されている」と説明した。

ガー氏によると、8月30日時点で全国に1246台の充電器が設置されており、そのうち1007台がAC（交流）充電器、239台がDC（直流）充電器だという。

既に稼働している充電器については、計画および火災安全ガイドラインに準拠するため、充電施設の運営者はガイドライン発行日から2年以内に事後認定の申請を行う必要があるという。

サイム自動車部門、ジェンタリと提携＝EV充電インフラ構築などで

【クアラルンプール時事】マレーシアの複合企業サイム・ダービーの自動車部門サイム・ダービー・モーターズと国営石油会社ペトロナスの子会社でクリーンエネルギー事業を手掛けるジェンタリは12日、電気自動車（EV）の充電インフラ構築などで提携すると発表した。複数の地元メディアが報じた。

サイム・ダービー・モーターズは同日、ジェンタリの子会社ジェンタリ・グリーン・モビリティと覚書を締結した。

覚書にはジェンタリと共にサイム・ダービー・モーターズの国内外のショールームやゴルフクラブ、ホテル、ヘルスケアセンターなどの公共のアクセスが可能な場所に、EV充電ステーションと関連インフラを設置する機会を探るとともに、サイム・ダービー・モーターズの顧客向けに充電のサブスクリプション（定額制）プランや家庭用充電パッケージの提供を検討することなどが盛り込まれた。

両社はまた、EV関連の新製品やサービス開発を目的とするプロジェクトなどで協力することでも合意した。具体的には、太陽エネルギーシステムの設置や同エネルギー貯蔵ソリューションの展開などのプロジェクトで提携を模索するとしている。

台湾の緯穎とクアンタ、中国以外の生産能力拡充＝マレーシアでもAIサーバー需要増で

13日付の台湾経済紙・工商時報（A3面）によると、電子機器受託製造（EMS）大手ウィストロン（緯創資通）傘下の緯穎科技服務（Wiwynn）とEMS大手のクアンタ・コンピューター（広達電腦）は、それぞれが中国以外のエリアでのサーバー生産能力を拡充している。今後の需要増が見込まれる人工知能（AI）サーバーの受注に向けた動きだ。



緯穎科技服務（Wiwynn）のロゴ（左）（同社サイトより）とクアンタの工場建物（台湾・桃園市、AFP時事）

両社はユーザー企業に直接納入する「ODM（他社製品の設計・製造を受託する企業）ダイレクト」で、クラウドコンピューティングのインフラを供給している。

緯穎はマレーシア・ジョホール州に新工場を設置。第1期分であるサーバー組み立てを行う後工程工場が12日、正式に稼働を開始した。第2期分は前段階のサーバー用マザーボードの生産ラインで、2024年の完成、生産開始を予定している。

一方のクアンタは近年、北米と東南アジアでの生産能力拡充を加速させている。カリフォルニア州フリーモントの工場を米国でのサーバー後工程の主力生産拠点としており、最近はその工場を複数回にわたって拡充している。また、クラウドサービスプロバイダー（CSP）顧客のデータセンター建設に伴う需要増を受け、テネシー州の工場にもこの2年で複数回の増資を行っている。（台北時事）

ムスリム観光客誘致へ旅行パッケージ＝ティオン観光相

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、同国の観光・芸術・文化省は、来月初めにもムスリム向けの観光パッケージを打ち出す予定だ。特に中東や中国からのムスリム観光客の誘致を狙う。

ティオン・キンシン観光・芸術・文化相は12日に発表した声明で、同省と同省傘下のイスラミック・ツーリズム・センター（ITC）が、アジア、中東、欧州におけるマレーシア観光局のマーケティング活動を通じて、早急に対策を実施すると述べた。

同相によると、観光・芸術・文化省は関係者に対し、今月中に研修などを実施し、少なくとも200人の参加者が関連証明書を取得できるようにすることを求めた。研修の狙いは、ムスリム観光市場、およびムスリム向けの競争力のある観光パッケージについて業界関係者の理解を深めることだという。同省は、ゴルフや医療ツーリズムなど、魅力的な観光パッケージを開発する取り組みを歓迎するとしている。

国産白米、月2千トン流通へ＝連邦農業マーケティング機関

【クアラルンプール時事】マレーシアの連邦農業マーケティング機関（FAMA）は13日、コメ供給問題の解消に向け、全国で月2000トンの国産白米を流通させる目標を明らかにした。国営ベルナマ通信が伝えた。

FAMAのアミヌディン・ズルキプリ会長によると、国内では同日までにFAMAの運営施設や関連店舗などを通じ、国産白米の約9割に当たる1321.6トン、337万リンギ（約1億円）相当を流通させている。これまでのところ供給業者との間に問題は起きていないという。

モハド・サブ農業・食料安全保障相は9日の連邦議会下院で、インドの輸出規制などの影響を受けて生じているコメ供給問題に対処するため、FAMAと農民組織機関（LPP）に国産白米の流通を増やすよう指示したことを明らかにしていた。

国産白米の販売で得られる利益は10キロ当たり50セン（約15.7円）と少ないため、FAMAとLPPの流通にかかる輸送費用は政府が負担することになっている。

IJM、高速都市鉄道の国境施設建設受注＝11億リンギで

マレーシアの建設大手IJMコープは12日、ジョホール州ジョホールバルとシンガポールを結ぶ高速都市鉄道（RTS）向けの出入国管理・税関・検疫から成る複合国境施設（ICQC）の建設事業を受注したと発表した。受注額は計11億リンギ（約347億円）。地元経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアなどが報じた。

全額出資子会社IJMコンストラクションを通じ、マレーシア財務省傘下企業マス・ラピッド・トランジット・コーポレーション（MRTコープ）から施設の設計・建設を行うパッケージ2Aと施設の外構工事を行うパッケージ2Bを受注した。2026年12月30日までに完了する見通し。

RTSは全長4キロで、ジョホールバルのブキチャガルからシンガポール北部ウッドランズまでを結ぶ。開通すれば、国境連絡道路「コズウェー」を毎日利用している35万人のうち35%がRTSを利用するようになると見込まれている。（時事）

《各地のマレーシア関連ニュース》

「反イスラエル」各地でデモ＝ハマスも呼び掛け―イスラム世界

【イスタンブール時事】イスラム教の金曜礼拝があった13日、イスラム世界の各国でパレスチナ自治区ガザで空爆を続けるイスラエルに反発するデモが相次いだ。参加者らは「パレスチナ人の虐殺はもうたくさんだ」などと訴えた。

デモは各国のイスラム系団体などが計画した。ガザを実効支配するイスラム組織ハマスはイスラム世界の人々にデモ参加を促しており、結果的に呼応する形となった。

トルコの最大都市イスタンブールの中心部ではモスク（イスラム礼拝所）の前に人々が集結。会場に足を運んだアイラ・イエテンさん（54）は、パレスチナのイスラエル占領問題が長年未解決のままであることを念頭に「イスラム世界の政治指導者たちにもはや期待できない。各国の人々が声を上げるべきだ」と述べ、市民レベルでの行動の必要性を強調した。

抗議行動はイランやイラク、ヨルダン、マレーシアなどでも実施された。現地からの報道によると、デモ隊は「イスラエルに死を」などと声を張り上げ、イスラエルの国旗を燃やすなどした。

カタールを拠点に活動するハマスの前最高指導者メシャル氏はこれより先、ロイター通信に寄せたメッセージで「(われわれは)アラブ・イスラム世界で街路や広場に向かわねばならない」と述べ、各国のイスラム教徒に対して13日にデモを行うよう要求していた。



イスラム組織ハマスの前最高指導者メシャル氏＝2021年12月、バイルート（EPA時事）



13日、トルコ・イスタンブールでイスラエルのパレスチナ自治区ガザへの攻撃に抗議する人たち



13日、クアラルンプールで、パレスチナの旗を手に行進するデモ参加者（EPA時事）



パレスチナの旗を振りながら行進する人たち＝12日、イエメン・マーリブ（AFP時事）

《中国・香港・台湾》

中国輸入、7カ月連続減＝内需冷え込み響く―9月

【北京時事】中国税関総署が13日発表した9月の貿易統計によると、輸入は前年同月比6.2%減と7カ月連続のマイナスとなった。不動産不況による内需の冷え込みが響いた。輸出も6.2%減と5カ月連続の前年割れ。経済を支える貿易の低迷が続いている。

輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は777億1000万ドル（約11兆6000億円）だった。

中国では不動産不況が長引き、雇用回復も遅れている。税関総署は貿易環境について「依然として複雑で厳しい」（報道官）と説明。世界的な景気減速、地政学リスクの高まりに懸念を示した。

国別の輸入は、ウクライナ侵攻を受けて欧米の制裁対象になっているロシアが約8%増、日本が14%減、米国が13%減。輸出は日本が6%、米国は9%それぞれ減少した。ロシアは21%の大幅増だった。

1～9月の輸出は前年同期比5.7%減、輸入は7.5%減だった。

中国人民銀総裁と会談＝国際金融改革など協議―米財務長官

【マラケシュ時事】イエレン米財務長官は13日、国際通貨基金（IMF）と世界銀行の年次総会が開かれているモロッコ・マラケシュで、中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝総裁と会談した。中国との対話深化の一環。

米財務省によると、イエレン、潘両氏は経済や金融の動向について意見交換したほか、IMFや世銀を含めた国際金融改革、低所得国の過剰債務問題などを話し合った。

米中が先月設置で合意した、米財務省と人民銀の高官が参加する金融作業部会を「実質的かつ生産的とする方策」についても協議したという。

日本の半導体支援へ3.3兆円＝TSMCに9000億円補助―経産省検討

半導体の日本国内生産や開発を促進するため、経済産業省が計3兆3550億円の追加支援を検討していることが13日、分かった。半導体受託製造最大手の台湾積体回路製造（TSMC）の国内第2工場に最大9000億円を拠出するほか、次世代半導体の国産化を目指すラピダスへの補助も計画。経済安全保障上重要な「特定重要物資」に指定する半導体の安定供給に向け、国内の製造基盤強化を急ぐ。

経産省は2023年度補正予算案として、半導体関連3基金の増額を財務省に要求した。政府は月内にまとめる経済対策で、半導体などの国内投資支援策を盛り込む見通し。

具体的には、TSMCが熊本県で検討する第2工場に最大9000億円を補助。政府は既に、TSMCやソニーグループなどが同県菊陽町で建設中の第1工場にも最大4760億円の支援を決めている。

また、ラピダスが北海道千歳市に建設する工場向けに最大5900億円を追加支援。同工場の総投資額は約5兆円で、政府はこれまでに計3300億円の補助を決めた。このほか、ソニーグループの画像センサー生産事業なども対象とする方針だ。

半導体関連事業の支援には各国も多額の資金を投じている。米国は総額527億ドル（7兆9000億円）の補助金を用意、欧州連合（EU）も430億ユーロ（6兆8000億円）の官民投資を計画。日本は21年度と22年度で計約2兆円を投じているが、基金を一段と拡充しサプライチェーン（供給網）の強化につなげる。

中国リチウム価格、6週間ぶりに上昇＝EV電池の需要回復で

【北京ロイター時事】中国のリチウム価格は先週、0.9%上昇となった。電気自動車（EV）電池の需要が回復し、6週間ぶりに上昇した。

炭酸リチウムの現物価格は1トン＝16万6500元（2万2786.68ドル）と、先週の16万5000元から上昇したが、依然として6カ月ぶり安値近辺にとどまっている。

ファストマーケッツのシニアアナリストは、「電池メーカーは、自動車メーカーから新規注文を受けており、原料となるリチウム在庫を積み増ししようとしている」と説明。年内に20万円に達する可能性がある」と述べた。

中国のリチウム価格は、供給増加とEVメーカーの需要減少を受け、今年は今までに67%も急落している。ただ、今月は、国慶節など1週間にわたる連休前に、EV購入の増加がみられた。

中国自動車工業協会によると、9月のEV生産台数は87万9000台（前年同月比16.1%増）、販売台数は90万4000台（同27.7%増）。10月もこうした勢いは続くとみている。

《シンガポール》

妙高高原を高級スキーリゾートに＝元政府投資公社幹部が意欲

シンガポール政府投資公社（GIC）日本支社元責任者のケン・チャン氏（56）は、新潟県妙高市にある妙高高原に2100億円を投じる構想を明らかにした。米コロラド州アスペンやカナダ・ブリティッシュコロンビア州ウィスラー、スイスのサンモリッツに匹敵するような高級スキーリゾートにする考えという。ストレーツ・タイムズ紙（電子版、ブルームバーグ電）が13日報じた。

チャン氏は投資会社ペイシャンス・キャピタル・グループの創始者。同社の運用資産は約5億米ドル（約750億円）で、日本の住宅用不動産にも投資している。

ペイシャンス・キャピタルは11日、同社の「ジャパン・ツーリズム・ファンド1」が、みずほ銀行やシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスの子会社パビリオン・キャピタルなど機関投資家から350億円を調達したと発表した。

チャン氏は約10年、最低でも3期に分け、妙高高原に2100億円を投じ、高級ブティックや飲食店が立ち並ぶリゾートに開発する予定だと語った。（シンガポール時事）

アジア最大級の画廊オープン＝隈研吾氏が内装設計

【シンガポール時事】シンガポールにアジア最大級の現代アート画廊がこのほどオープンした。広さは約1800平方メートルとテニスコート約7個分。内装などの設計は建築家の隈研吾氏が手がけ、木材を幾何学的に組み合わせたレセプションエリアが特徴的だ。

ギャラリーが位置するのは、中心部からも近いタンジョンパガー港の近隣倉庫街。港湾地区特有の雰囲気漂う中、近年は現代美術関連の施設が集積しつつある。

運営するのは、東京・銀座に本店を構え、現代美術を主に扱う画廊のホワイトストーンギャラリー。現代美術市場ではアジア勢の存在感が高まってきており、海外では台湾、香港に加え、今年5月に中国・北京、9月に韓国・ソウルにもギャラリーをオープンした。

いずれも隈氏が設計を手がけたが、同氏はシンガポールの施設について「当地のみならず、東南アジア全体のアートの中心として機能するのではないか」と期待を示した。

通貨庁、金融政策見直し年2回から4回へ変更＝24年から

【シンガポール時事】シンガポール通貨庁（MAS、中央銀行）は13日、これまで年2回だった定期的な金融政策の見直しを、2024年からは年4回に変更することを明らかにした。

MASの金融政策は、これまで4月と10月の年2回見直しが行われてきたが、24年からは1月と7月にも実施し、四半期体制に改める。

MASは21年10月から22年10月まで、過度のインフレの抑制を狙い、5回連続で引き締めを実施したが、22年には通常の4月と10月に加えて1月と7月にも臨時の見直しを実施していた。

《タイ》

国道局、高速道路3事業を優先的に推進へ＝ウタパオ空港に乗り入れる区間など

12日付のタイ紙タイラット（9面）によると、タイ運輸省国道局は、高速道路の「M9」と、「M5」（バンコク首都圏のドンムアン高速道路）、「M7」（バンコク中部チョンブリ県パタヤーラヨン県マプタプット）両線の延伸区間の計3事業を優先的に推進していく。スリヤ運輸相は、同局が交通インフラ整備事業の優先順位を付けた上で決めた」と説明し、3事業は全長59.77キロで、事業費総額は約918億3200万バーツ（約3788億円）に上ると述べた。

同相によると、M9は、バンコク西部のバンクンティアンーバンブアトーンー中部アユタヤ県バンパイン間で、全長は35.85キロ、事業費は560億3500万バーツ。

他の2事業は、M5を中部アユタヤ県バンパインに延伸するもの（全長22キロ、事業費312億8000万バーツ）と、M7をラヨン県のウタパオ空港に乗り入れる延伸区間（1.92キロ、事業費45億0800万バーツ）。

スリヤ運輸相はまた、タイ東北部ブンカン県とラオス中部ボリカムサイ県を結ぶ「第5タイ・ラオス友好橋」を含む建設中の交通インフラ整備各プロジェクトの推進を加速し、早期に開通させるよう国道局に指示したと述べた。（時事）

アイコン・サイアム、開業5周年に大型イベント＝5億バーツ投資

12日のタイ紙プラチャチャートラキ（電子版）によると、ショッピングモールを開発、運営する不動産大手サイアムピワット・グループ傘下で、バンコク市内チャオプラヤ川沿いの大型複合施設「アイコン・サイアム」を運営するアイコン・サイアムのスポット社長は、2024年にアイコン・サイアムの開業5周年を機に、23年10月～24年2月に5億バーツ（約20億円）を投じて大型の記念イベントを開催すると明らかにした。

アイコン・サイアムは、19年に開業してから総額600億バーツを投資して施設内の店舗やサービスを拡充したほか、約30万人の雇用を創出した。24年2月までの期間中は、香港ディズニーランド・リゾートと連携して人気映画「アナと雪の女王」の雪だるまキャラクター「オラフ」をテーマに用いてデコレーションを施し、年末のカウントダウン・イベントなどを開催する。

今後もアイコン・サイアムを海外ドラマやバラエティー番組のロケ地として売り出し、政府機関と連携して周辺の地域社会の支援を強化するなどの活動を展開する計画。24年の年間来場者数は19年比50%増を目指している。（時事）

東北ウドンタニのマナー・エキスポが閉幕＝取引額が約62億バーツ

【バンコク時事】タイ東北部ウドンタニ県の大型ショッピングセンターで開催された金融商品関連展示会「マナー・エキスポ・2023・ウドンタニ」が8日閉幕した。3日間の開催期間中に約9700件の契約があり、取引額は約62億バーツ（約255億円）だった。

取引の内訳は、新規住宅ローンやリファイナンス（借り換え）型ローンが最も多く、37億6600万バーツとなった。2位は中小企業向けローンとグリーンローンの8億5100万バーツ、3位は預金と宝くじ付き定期預金の8億4800万バーツ、4位の生命保険と損害保険、医療保険、バンカシュアランス（保険商品の銀行窓口販売）の5億1600万バーツ。

次回のマナー・エキスポは、北部チェンマイ県の大型ショッピングセンター「セントラル・チェンマイ・エアポート」で11月10～12日に開催する予定。

金融ティスコ・グループ、純利益18億バーツ超＝7～9月期

12日付のタイ紙クルンテープトラキ（13面）によると、ティスコ銀行を傘下に置くティスコ・フィナンシャル・グループのサックチャイ最高経営責任者（CEO）は11日、2023年第3四半期（7～9月）の純利益が前年同期比5.7%増の18億7449万バーツ（約77億円）だったと発表した。大型ビジネスローンや自動車担保ローンの拡大に伴う純金利収入の増加は増益を後押しした。

1～9月期の純利益は55億2100万バーツとなり、前年同期から1.9%増加した。9月末時点の融資残高は総額2317億9400万バーツとなり、前年末から5.8%増加した。このうち大型ビジネスローン分野の融資残高はほぼ30%、自動車担保ローン分野は17%それぞれ増えた。

ティスコの今後の事業計画では、大型ビジネスローンと自動車担保ローンの融資に注力し、営業拠点をさらに増やす。（時事）

《インドネシア》

丸亀インドネシア、100店舗に＝10年余りで達成—ジャカルタ近郊でセレモニー

【ジャカルタ＝時事】トリドールホールディングス（東京都渋谷区）は14日、インドネシアでの丸亀製麺（現地名Marugame Udon）100店舗目のオープンを記念し、首都ジャカルタ近郊で栗田貴也社長も参加してセレモニーを行った。1号店を開設したのは2013年で、10年余りで大台を達成。海外では他に台湾やフィリピンなど7カ国・地域に約140店舗を展開しているが、インドネシアの店舗数が飛び抜けて多い。

同国ではジャワ島のほか、バリ島、スマトラ島、カリマンタン島、スラウェシ島などに店を構える。現地法人の近藤肇最高経営責任者（CEO）は「今後は進出していない（インドネシアの）島にも店を出していきたい」とあいさつした。

当初は「インドネシア人はうどんは好まない」と反対されたこともあったというが、麺文化が浸透しており、親日国でもあることから進出を決意。味を現地の好みに寄せ、トッピング用にネギと天かすのほかに生唐辛子も用意し、イスラム教徒の食事戒律に適合したハラール対応にも力を注いだという。

日本と同じように店内でうどんを作ることでライブ感を演出。若い人向けにインスタ映えするような店舗を心掛けているという。

1番人気は肉（牛）うどん。これにビーフカレーうどん、チキンカツカレーうどんが続く。サイドメニューの中では、エビ天、次に独自のチリパウダーをまぶしたのり天の人气が高いという。プリンなどのデザートが味わるのも特徴だ。

パーム油取引所の設立発表＝取引は23日開始

【ジャカルタ＝時事】インドネシア政府は13日、パーム粗油（CPO）の先物取引を行うCPO取引所の設立を発表した。取引は23日から開始する。また、同取引所では2024年第1四半期（1～3月）中の指標価格設定も目指す。

ズルキフリ貿易相は発表で、CPO取引所はインドネシア商品・デリバティブ取引所（ICDX）が商品先物取引管理庁（Bappebti）の監視下で運営すると説明。また、同庁のデイデッド長官は、CPO取引所の設立に関し、これまでマレーシアとオランダ・ロッテルダムの両取引所のCPO価格指標に依拠していたインドネシアが、独自の価格指標を持つことが目的だと述べた。

14日付のコンパス紙によると、CPO取引所の利用は強制ではなく任意であり、現時点でCPO企業18社がICDXに参加登録を申請している。

《ベトナム・その他東南アジア》

ビングループ系EVタクシー会社、ラオス進出へ＝年内のサービス開始目指す—ベトナム

【ハノイ時事】ベトナム複合企業ビングループは13日、同社のファム・ニャット・ブオン会長らが出資する電気自動車（EV）によるタクシー会社グリーン・アンド・スマート・モビリティ（GSM）がラオスに進出すると発表した。年内にEVタクシーサービスの提供開始を目指しており、ビンファスト製で合計1000台のEV「VF5」、「VFe34」をそろえるとしている。

当初はEVタクシー事業でラオス市場に参入、その後にEVリース事業を展開することを視野に入れている。GSMのグエン・バン・タイン最高経営責任者（CEO）はラオスについて、「ベトナムの隣国で、文化、生活スタイルにおいて多くの類似性を持っており、EVに対して非常にオープンな姿勢を取っている」と指摘。「GSMが海外に事業を展開するのに理想的な場所だ。ラオスに続き、他国にも事業を拡大する」と語った。

GSMは2023年末時点で、ベトナムの63省・市のうち27省・市に事業を拡大する方針。EVタクシーが3万台、電動スクーターは9万台超まで保有数を拡充するとしている。

9月の自動車輸入、52.8%減＝部品は35.5%マイナス＝ベトナム

【ハノイ時事】ベトナム税関総局の貿易統計によると、2023年9月の自動車輸入額は前年同月比52.8%減の1億7368万ドル（約259億円）に落ち込んだ。輸入台数は7430台で59.5%減少した。部品は35.5%減の3億2536万ドルにとどまった。

日本の自動車メーカーなどが集積するタイからは、輸入額が56.4%減の5755万ドル、数量が56.3%減の3105台だった。インドネシアは、金額が68.2%減の4306万ドル、数量は69.8%減の2816台。

日本からの輸入金額は56.9%増の876万ドル、数量が2.5倍の172台となった。中国からは、金額が62.8%減の2507万ドル、数量は45.1%減の741台だった。フォード・モーターが順調に販売を伸ばす米国は、金額が1.8%増、数量が58.3%増えた。自動車部品は、インドネシアが2.5%増えたが、タイは24.5%、日本は43.8%、中国は17.8%落ち込んだ。

1～9月の累計では、全体の輸入額が22億0695万ドルとなり、前年同期の水準を15.7%下回った。数量は17.8%減の9万4177台、部品は31.9%減の29億3184万ドルに低迷した。タイからの輸入金額は0.1%増でほぼ横ばいだったが、インドネシアは30.2%、中国は50.7%減少した。日本は40.0%増え、米国は88.2%伸びた。

9月の新車販売、4295台＝トヨタ・ベトナム

【ハノイ時事】トヨタ・モーター・ベトナムは13日、2023年9月の新車販売台数（レクサスブランド含む）が4295台になったと発表した。このうち、レクサス車は177台で、累計販売台数は1万1725台だった。

9月に販売されたトヨタ車（4118台）のうち、ベトナム政府による車両登録料の半減措置の適用対象になる国内生産車両は2749台、輸入完成車は1369台だった。車種別では、ヴィオスが1496台、ベロスクロスが604台、ライズが335台、アバンザプレミアムが292台、カローラクロスが230台などとなった。

トヨタは、ヴィオスを対象に車両登録料の50%を負担する販売促進策の適用期限を10月末まで延長した。国内生産のヴィオスは政府の優遇措置の対象になっており、購入者はトヨタの販売促進策が加わることで、車両登録料の負担が免除されることになる。

《オセアニア》

NZ、6年ぶり保守政権に＝中道右派・国民党主導の連立＝労働党、経済不振で敗北・総選挙

【クライストチャーチ（ニュージーランド）時事】ニュージーランド（NZ）議会（一院制、基本定数120）の総選挙が14日、投開票された。変革を訴えた中道右派の最大野党・国民党が第1党となり、保守系の少数政党との連立で6年ぶりに政権を奪還することになった。国民党のラクソン党首が次期首相に就く見通した。

選管によると、議席数の暫定結果（開票率98.7%）は国民党50、労働党34、緑の党14、ACT党11、NZファースト党8、マオリ党4。選挙は小選挙区比例代表併用制で行われた。

ラクソン氏は同日夜（日本時間同）、「国民は変革を選んだ。われわれは新しい政権をつくる」と勝利を宣言。政策的に近いACT党と連立を組む方針を表明した。ポピュリズム政党のNZファースト党との協力にも含みを持たせた。一方、労働党を率いるヒプキンス首相は「不十分な結果だ。円滑な政権移行を約束する」と敗北を認めた。

最大の争点は、インフレの長期化と景気減速に見舞われている経済の再生。国民党は「労働党の経済失政が現況を招いた」と現政権を厳しく批判した。ラクソン氏は所得減税やインフラ整備をはじめとする景気刺激策を実行する考えを強調し、「今よりも良い国をつくる」と訴えた。

これに対し、労働党は「中低所得層の家計支援が引き続き必要だ」と主張。青果物の消費税免除や歯科治療の無料化などを打ち出して巻き返しを図ったが、伸び悩んだ。

豪国民投票、先住民地位の改憲否決＝代表機関に反発、首相受け入れ

【シドニー時事】オーストラリアで14日、先住民の地位確立を巡る憲法改正案の国民投票が行われた。即日開票され、反対多数で否決された。改憲案に盛り込まれた先住民の代表機関創設への反発が強かった。アルバニー首相（労働党党首）は結果を受け入れ、先住民支援の代替策を検討する方針を表明した。改憲を推進した首相の求心力は低下しそうだ。

改憲案は、先住民のアボリジニとトレス海峡諸島民を「最初の豪州人」と明記し、議会や政府に意見具申できる代表機関「声」を設置するという内容。先住民の承認自体には異論は少なかったが、代表機関に関しては反対派などから「先住民に特権を与え、不平等」との批判が上がっていた。

改憲実現には、賛成が全国で過半数に達し、かつ6州中4州以上で過半数となる必要があったが、6州全てで反対多数となった。選管によると、賛成は約40%、反対が約60%。

改憲勢力は、先住民が英国人による植民地支配で迫害を受けた歴史を踏まえ、「和解を進める必要がある」と主張。代表機関の設置は先住民と非先住民の経済的格差の解消に資するとも訴えたが、支持は広がらなかった。アルバニー氏は14日夜に演説し、格差解消に向け「別の新たな道を見つけなければならぬ」と述べた。

一方、野党・保守連合は代表機関設置で先住民だけを優遇することに激しく抵抗。「改憲案は国民の分断を招く」として反対運動を展開していた。また、産業界には先住民が開発中止を求めて経済活動に影響を及ぼすことへの懸念が出ていた。

中国・天津航空、重慶－シドニー線を11月27日から運航

中国の天津航空は11月27日、重慶市の重慶江北国際空港と豪シドニーを結ぶ直行旅客便を就航させる。重慶－シドニー間の直行旅客便の運航は新型コロナウイルスの流行後、途絶えていた。華竜網が13日伝えた。

天津航空の重慶－シドニー線はエアバスA330型機を使用し、毎週月曜と金曜の2往復を運航する。就航当初、重慶発はエコノミー席の片道料金を950元（約1万9450円）から、シドニー発は2480元からに値引きする。（時事）

《自動車・二輪》

米自動車労組、スト本格化＝開始1カ月、終わり見えず

【ニューヨーク時事】全米自動車労組（UAW）が9月、「ビッグスリー」3社の従業員による史上初の一斉ストライキを始めてから15日で1カ月。当初は実施規模を抑え、主力工場を「切り札」として温存してきたが、交渉停滞に業を煮やした組合側は態度を硬化。フォード・モーターの最大工場ですト入りさせるなど、先週から活動を一気に本格化させた。ストは世論の支持を背景に、中間層の「階級闘争」としても注目され、収束のめどは全く立っていない。

「われわれは二級市民として扱われている」。たびたび組合員に訴えてきたUAWのフェイン会長は、ストを強欲な経営層に立ち向かう「労働者の闘い」として位置付ける。SNSを駆使し、ビッグスリー幹部の給与がいかにかに競合の日系メーカーなどよりも高いかや、従業員との間で賃金の伸びに大きな開きがあるかを批判する。

UAWは4割の賃上げをはじめ非常に高い要求を掲げ、経済界では、実現すれば人件費高騰を理由に会社が「メキシコへの生産移転を考え出すだろう」（米著名投資家）と冷ややかな声もある。ただ、最近全米で行われた世論調査では、UAWに共感する人の割合が36%に上ったのに対し、ビッグスリーはわずか9%。UAWは世論の支持を追い風に、強硬な態度を崩していない。

米国では今年、UAWの他にも運送や航空、医療など幅広い業界ですトが広がる。米メディアによると、UAWに所属するビッグスリー従業員約15万人全員が職場を離脱するような事態になれば、米国内のストとしては1986年以降で最大規模になる可能性がある。

フェイン会長は13日のライブ動画で「この国の労働者階級は、金持ち企業や富裕層からのいじめにうんざりしている」と非難。「われわれのストが長引くほど、大衆は私たちに連帯する」と強気な姿勢を見せつけた。

米フォード、ミシガンEV工場でシフト削減=16日から期間未定

米自動車大手フォード・モーターは13日、電気自動車（EV）ピックアップトラックの人気車種「F-150ライトニング」を生産する中西部ミシガン州の工場で、一時的に3シフト制から2シフト制に減らすと発表した。

フォードは今回の発表について、サプライチェーン（供給網）の問題を含む、複数の制約が要因で、米自動車大手3社の従業員が加盟する全米自動車労組（UAW）によるストライキは関係ないと説明した。2シフトへの移行は週明け16日から開始し、約700人の雇用に影響するという。減産がどれぐらいの期間継続するかについては明らかにしなかった。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は13日、UAW幹部の文書から、フォードが需要鈍化を理由として、シフトを削減し、ガソリンで走るトラックの増産を検討していると報じた。報道によれば、「ライトニングの売り上げが減っていることは、天才でなくても理解できる」と書かれていたという。（ロイター時事）

ステランティスとフォード、さらに1250人を一時解雇=UAWスト影響

米自動車大手フォード・モーターとクライスラーを傘下ブランドに持つステランティスは13日、新たに計1250人を一時解雇すると発表した。全米自動車労組（UAW）のストライキが影響した。

ステランティスは中西部インディアナ州の2工場で、従業員700人を一時解雇する。同社によれば、一時解雇の対象は現時点で米3州で1340人に上る。

一方、フォードは南部ケンタッキー州のトランスミッション（変速機）工場と中西部イリノイ州シカゴの組立工場がストに突入した影響で、さらに550人を一時解雇する。内訳は中西部オハイオ州のトランスミッション工場約300人、ミシガン州の工場約250人、シカゴの工場12人。対象者はストが開始した9月15日以降、計2480人に拡大した。

フォードはケンタッキー州にある同社最大規模のトラック工場のスト突入で、数十の施設が打撃を受けると警告していた。

ゼネラル・モーターズ（GM）は約2300人を一時解雇した。（ロイター時事）

トヨタ、「ライズ」注文取り消し=ダイハツ不正で、生産見直し立たず

トヨタ自動車は小型SUV（スポーツ用多目的車）「ライズ」のハイブリッド車（HV）について、顧客から受けた注文を取り消すことが14日、分かった。製造元であるダイハツ工業での側面衝突試験の不正を巡る調査が長期化し、生産再開の見通しが立っていないため。ダイハツも同型車の「ロッキー」のHVの注文を取り消す。

ライズとロッキーのHVはいずれもダイハツの工場生産されている。ダイハツは5月、衝突試験の認証手続きで不正が判明したと発表し、出荷・販売を停止。第三者委員会が原因究明のため調査している。

注文の取り消しは数万台規模に上るとみられる。販売店は14日から順次、注文していた顧客に対し、別の車種への変更などを呼び掛ける。

ライズとロッキーのHVは2021年11月に発売され、累計販売台数は計約7万8000台。

《Japan/World Today》

G20、戦争に「深い懸念」＝7会合ぶり共同声明―財務相会議閉幕

【マラケシュ（モロッコ）時事】北アフリカ・モロッコのマラケシュで開かれた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は13日、2日間の日程を終えて閉幕した。議長国のインドは討議終了前に「世界中の戦争に深い懸念」を表明した共同声明を発表した。ロシアが2022年2月にウクライナ侵攻を始めて以降、過去6回の財務相・中銀総裁会議は全会一致が原則の共同声明を見送っており、採択は7会合ぶり。世界経済の見通しについては「リスクは依然下向き」と警戒感を示した。

今回の会議は、ロシアのウクライナ侵攻に続き、中東情勢の緊迫化が世界経済のリスクに加わる中で開かれた。共同声明は、9月にニューデリーで開かれたG20首脳会議が採択した首脳宣言の表現を引用し、「世界中の戦争および紛争による甚大な人的被害および悪影響を深い懸念と共に留意する」と指摘した。

インドは9月の首脳会議で、ロシアに配慮して名指しを避けるなど、ウクライナ侵攻を非難する表現を後退させて首脳宣言を採択した。今回の共同声明は、参加国の意見対立を招いてきたロシアのウクライナ侵攻に対する言及について、ニューデリー首脳宣言を踏襲した。

声明は、イスラム組織ハマスとイスラエルの武力衝突への言及を見送った。インドのシタラマン財務相は閉幕後の記者会見で、中東情勢を踏まえて「燃料価格や供給網の分断が懸念材料だ」と指摘した。

世界経済のリスクについて、声明は「地経学的緊張」や異常気象と自然災害、世界的な金融状況の引き締めの下で「依然として下向きに傾いている」と分析。ウクライナ侵攻が食料・エネルギー安全保障やインフレに悪影響を招いていると懸念を示した。これらの課題に対処するため、「成長を促進するために、十分に調整された金融政策、財政政策などが必要であることを再確認する」とした。

日本からは鈴木俊一財務相と植田和男日銀総裁が出席した。

石油危機50年、深まる中東依存＝3・11、ウクライナ侵攻で加速―脱炭素軸に関係再構築も

今から50年前に第4次中東戦争を契機として起きた第1次石油危機では、湾岸産油国が原油の大幅値上げや非友好的とみなした国へ輸出制限する「石油の武器化」を講じた。原油をはじめ急激な物価上昇で国内外の経済は大混乱に陥り、日本は反省から石油の備蓄、エネルギー源とその調達先の多様化を進めた。だが、その後は再び中東依存が加速。日本経済のリスク要因となっている。

1973年10月16日にサウジアラビアなど湾岸産油国は原油価格を約70%引き上げるとともに、17日は敵対するイスラエルを支援する国々への輸出制限を打ち出した。原油価格は最終的に約4倍にまで跳ね上がった。日本はこれを機に有事に備えた石油の備蓄や調達先の多様化などを進め、80年代には石油の対中東依存度は7割を切った。だが、2022年度には95.2%まで上昇した。

代替の調達先として確保したインドネシアなどが自国の経済成長で日本への輸出余力が縮小。さらに11年の東京電力福島第1原発事故を受けた原発の稼働停止や22年のロシアによるウクライナ侵攻で、脱化石燃料やロシアを含む調達先の多様化にブレーキがかかった。

石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は安定供給面で「中東は圧倒的に強く、コスト競争力もある」と依存度上昇の背景を説明。代替調達先の確保は容易ではないとして、「資源外交面で中東との結び付きは極めて重要だ」と強調する。

こうした状況下、日本政府が「次なる50年を見据えた」（岸田文雄首相）中東諸国との関係強化の切り札とみるのが、各国が進める「脱石油」と経済多角化の取り組みへの協力だ。中東は地理的にも太陽光など再生可能エネルギー活用の潜在能力があるとされ、水素やアンモニアなどクリーンエネルギーの供給拠点としても有望視される。首相は7月にサウジアラビアなど中東3カ国を歴訪し、脱炭素化に向けた技術協力などを確認した。

もっとも、ここにきてパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃を契機とした大規模な武力衝突で、中東が抱える地政学的リスクの根深さが改めて示された。安定的な資源確保は引き続き課題となっている。

日本、経済対策で財源確保を＝為替介入は不要―IMF幹部

【マラケシュ時事】国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局のサンジャヤ・パンス副局長は14日、一部記者団に対し、日本経済の好調さを踏まえれば財政出動は必要ないと指摘、政府が策定中の経済対策では財源を確保するよう求めた。また、最近の円安は米国などとの金利差といったファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映しており、為替介入は不要との見方を示唆した。

IMFは最新の経済見通しで、2023年の日本の成長率を2.0%と、7月時点の予測から0.6ポイントの大幅な上方修正を行った。パンス氏は「今こそ財政健全化の継続が、より重要になっている」と強調した。

日本の経済対策については、支出をカバーするだけの「十分な財源が付くことを期待している」と言明。全体的な補助金よりも対象を絞った支援の方が、社会的弱者に効果的と訴えた。

パンス氏は円安に関し、「為替はファンダメンタルズによって大いに動かされる」と強調。「金利差がある限り、下落圧力に直面する」と語った。

さらに、為替介入が妥当なのは、市場の機能不全や金融安定リスクの高まり、インフレ見通しの不安定化といった場合だが、日本は今、どれにも当てはまらないと分析。介入は現時点では必要ないと認識を示した。

《人事・訃報》

ミルボン社長に坂下取締役＝佐藤社長は代表権のない会長に―24年1月1日就任

坂下 秀憲氏（さかした・ひでのり）中央大院修了。01年ミルボン入社、10年ミルボンUSA社長を経て22年3月取締役。47歳。千葉県出身。

佐藤龍二社長は代表権のない会長に。24年1月1日就任。

瀧上貞雄氏死去（元社民党参院議員）

瀧上 貞雄氏（ふちがみ・さだお＝元社民党参院議員）13日午前8時16分、尿管がんのため、福岡県久留米市の病院で死去、86歳。同県出身。葬儀は15日正午から同県うきは市吉井町682の1のJAにじ総合会館アルカス吉井で。喪主は妻正子（まさこ）さん。

西日本鉄道の労働組合幹部などを経て1989年参院選の福岡選挙区補欠選挙に旧社会党から出馬して初当選。当選4回。社民党幹事長、副党首を務めた。2010年参院選に立候補せず政界を引退した。

マーケット情報

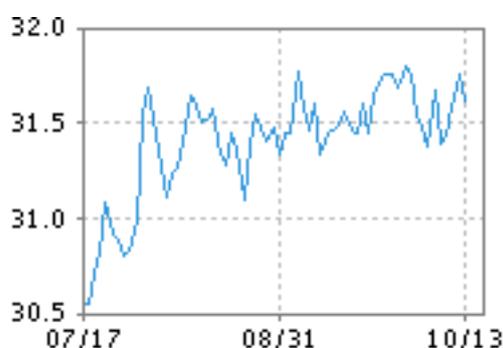
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

13日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.0067	0.0063	0.0091	0.0316	0.2431	0.3796	104.783	162.238	0.5562	9.0069	0.0523	0.2153	0.0488
米ドル 1USD=	149.657	-	0.9475	1.3676	4.7297	36.38	56.805	15681.5	24280	83.236	1347.94	7.8215	32.216	7.3045
ユーロ 1EUR=	157.948	1.0554	-	1.4434	4.9917	38.3955	59.952	16550.3	25625.1	87.8473	1422.62	8.2548	34.0008	7.7092
Sドル 1SGD=	109.43	0.7312	0.6928	-	3.4584	26.6013	41.5363	11466.4	17753.7	60.8628	985.624	5.7191	23.5566	5.3411
リンギ 1MYR=	31.642	0.2114	0.2003	0.2892	-	7.6918	12.0103	3315.54	5133.52	17.5986	284.995	1.6537	6.8114	1.5444
バーツ 1THB=	4.1137	0.0275	0.026	0.0376	0.13	-	1.5614	431.047	667.4	2.288	37.0517	0.215	0.8855	0.2008
ペソ 1PHP=	2.6346	0.0176	0.0167	0.0241	0.0833	0.6404	-	276.058	427.427	1.4653	23.7292	0.1377	0.5671	0.1286
ルピア 1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0023	0.0036	-	1.5483	0.0053	0.086	0.0005	0.0021	0.00047
ドン 1VND=	0.0062	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6459	-	0.0034	0.0555	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー 1INR=	1.798	0.012	0.0114	0.0164	0.0568	0.4371	0.6825	188.398	291.701	-	16.1942	0.094	0.387	0.0878
ウォン 1KRW=	0.111	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.027	0.0421	11.6337	18.0127	0.0618	-	0.0058	0.0239	0.0054
香港\$ 1HKD=	19.1341	0.1279	0.1211	0.1749	0.6047	4.6513	7.2627	2004.92	3104.26	10.6419	172.338	-	4.1189	0.9339
台湾\$ 1TWD=	4.6454	0.031	0.0294	0.0425	0.1468	1.1293	1.7633	486.761	753.663	2.5837	41.8407	0.2428	-	0.2267
人民元 1CNY=	20.4883	0.1369	0.1297	0.1872	0.6475	4.9805	7.7767	2146.83	3323.98	11.3952	184.536	1.0708	4.4104	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

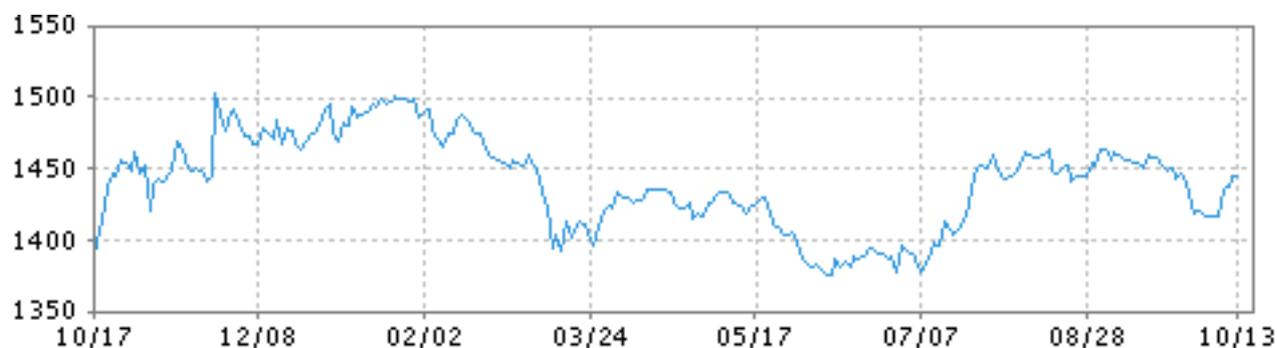
マレーシアリンギ/円



米ドル/マレーシアリンギ



クアラルンプール KLCI 指数



アジア主要市場の株価指数（13日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3088.099(-19.802)	シンガポール STI	3185.79(-32.90)
深センB株	1085.131(-10.825)	クアラルンプール KLCI	1444.14(+0.32)
香港・ハンセン	17813.45(-424.76)	フィリピン総合 PSEi	6266.34(+3.28)
台湾加権	16782.57(-43.34)	ジャカルタ総合 IDX	6926.780(-8.371)
韓国 KOSPI	2456.15(-23.67)	タイ SET	(CLOSED)

シンガポール・ゴム相場（SICOM、13日）

RSS3先物（1月渡し、日本時間午後6時半） 165.00

前取引日の清算値比+2.80

（注）単位=1キロ当たり/米セント

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（16日）

【1面トップ】

〔朝日〕ガザ地上侵攻「準備整った」イスラエル 米は空母追加派遣

〔毎日〕一帯一路 量から質へ「債務のわな」批判高まり 転換加速 鉄道でEV輸出

〔読売〕ガザ 市民退避難航 イスラエル 侵攻「準備進む」

〔日経〕設備投資、北米・東南アに 京セラ、タイで1000億円 中国からリスク分散

〔産経〕ガザ攻撃「次の段階近い」イスラエル 境界で地上部隊増強 米国務長官きょう再訪

〔東京〕ふるさと納税 2割超 業者への支払い 2471億円、仲介手数料など 民間試算「自治体、経費削減の工夫を」

【他の1面独自記事】

◆徳島・高知 野党系やや先行 長崎4区 自民・立憲競る 2補選情勢調査（朝日）

◆内閣支持最低 横ばい25% 旧統一教会解散請求「評価」83% 本社世論調査（毎日）

◆衆院補選 自民やや先行 参院は野党系一歩リード 本社情勢調査（読売）

◆内閣支持横ばい34% 本社世論調査（読売）

◆都内公立小中 来春から 男女混合出席簿 全校に 多摩市の8校も導入へ〔ジェンダー平等 ともに〕（東京）

【共通ニュース】

◆マラソン五輪切符 男子 小山・赤崎 女子 鈴木・一山

◆日本人8人 ドバイ到着 政府チャーター機

◆日韓関係改善 邦人退避でも 上川外相が謝意

◆IMF 出資比率 年内結論目指す 諮問機関 割当額上げ「支持」

◆30・34年五輪開催地 同時決定 IOC正式決定 34年札幌は絶望的

◆競馬 GI 秋華賞 悠然 リバティ牝馬3冠 外から快走 相棒・川田の確信証明

◆特別機トラブル 両陛下出発遅れ 石川・国民文化祭出席

◆水没の車両から父子5人の遺体 三重

【日経】

◆高速道の水素ステーション SA駐車場も設置可能 来年度から(1)

◆保育園入園時の就労証明書 手続き電子化 撤回 政府(3)

◆中国最大級の貿易商談会 契約額、輸出先行き占う 出展3000社増の2.8万社(5)

◆ホテル投資 不動産が拡大 日鉄興和 5年500億円 NTT系 客室5割増 訪日外国人回復で住宅需要低迷、成長の柱に(7)

◆低用量ピル、補助広がる 物語コーポやパンパシHD 社員 働きやすく(7)

◆新幹線で脱炭素後押し 貸し切り移動「CO2ゼロ」 JR東海(7)